

**令和3年度
(2021年度)**

朝霞市公営企業会計決算審査意見書

朝霞市監査委員

朝 監 発 第 2 5 号
令 和 4 年 8 月 1 6 日



朝霞市長 富岡勝則 様

朝霞市監査委員 石川孝之
朝霞市監査委員 駒牧容子

令和3年度（2021年度）朝霞市公営企業会計決算審査意見書の提出に
ついて

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和3年度
（2021年度）朝霞市水道事業会計決算及び下水道事業会計決算を審査した
ので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期日	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	決算の概要（水道事業会計）	2
	（1） 予算執行状況（消費税を含む）	2
	① 収益的収入及び支出	2
	② 資本的収入及び支出	4
	（2） 経営状況	6
	① 経営成績	6
	② 業務状況	9
	③ 施設の効率性	10
	④ 生産性	10
	⑤ 供給単価と給水原価	11
	（3） 財政状態	12
	① 資産	12
	② 負債及び資本	12
	③ 財務比率	13
	（4） むすび	18
6	決算の概要（下水道事業会計）	20
	（1） 予算執行状況（消費税を含む）	20
	① 収益的収入及び支出	20
	② 資本的収入及び支出	22
	（2） 経営状況	24
	① 経営成績	24
	② 業務状況	26
	③ 生産性	27
	④ 使用料単価と汚水処理原価	27
	（3） 財政状態	28
	① 資産	28
	② 負債及び資本	28
	③ 財務比率	28
	（4） むすび	32

令和3年度（2021年度）朝霞市公営企業会計決算審査意見書

1 審査の対象

令和3年度（2021年度）朝霞市水道事業会計決算
令和3年度（2021年度）朝霞市下水道事業会計決算

2 審査の期日

本審査 令和4年7月11日（月）

3 審査の方法

決算審査にあたっては、提出された決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿及び証拠書類との照合などのほか、必要と認めるその他の審査手続を実施した。また、事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として審査した。

4 審査の結果

審査に付された決算書類などは、いずれも地方公営企業関係法令に準拠して作成されており、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

5 決算の概要（水道事業会計）

(1) 予算執行状況（消費税を含む）

① 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

(単位：円)

区 分	予算額			決算額	予算額との増減	収入率
	当初予算額	補正予算額	合 計			
事業収益	2,354,910,000	0	2,354,910,000	2,410,944,947	56,034,947	102.4%
営業収益	2,075,549,000	0	2,075,549,000	2,107,860,581	32,311,581	101.6%
営業外収益	279,260,000	0	279,260,000	292,796,679	13,536,679	104.8%
特別利益	101,000	0	101,000	10,287,687	10,186,687	10,185.8%

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	予算額との増減	収入率	対前年度比
令和3年度	2,354,910,000	2,410,944,947	56,034,947	102.4%	97.2%
令和2年度	2,385,418,000	2,481,136,915	95,718,915	104.0%	101.0%
令和元年度	2,291,523,000	2,456,055,517	164,532,517	107.2%	102.5%

事業収益は、予算額 2,354,910,000 円に対し、決算額は 2,410,944,947 円で、収入率は 102.4%である。前年度と比較すると、予算額で 30,508,000 円 (1.3%)、決算額では 70,191,968 円 (2.8%) の減となった。

事業収益の主なものは、営業収益では水道料金 2,011,594,535 円で、収益全体の 83.4%を占めている。営業外収益では、水道利用加入金 207,691,000 円で、収益全体の 8.6%を占めている。

なお、収入決算額には、営業収益で 190,840,864 円、営業外収益で 19,184,552 円、特別利益で 860,024 円の仮受消費税及び地方消費税が含まれている。

イ 収益的支出

(単位：円)

区 分	予算額			決算額	不用額	執行率
	当初予算額	補正・流用額	合 計			
事業費	2,244,387,000	25,300,000	2,269,687,000	2,105,424,332	164,262,668	92.8%
営業費用	2,137,325,000	△6,324,000	2,131,001,000	1,975,682,630	155,318,370	92.7%
営業外費用	100,329,000	6,324,000	106,653,000	105,959,248	693,752	99.3%
特別損失	1,733,000	25,300,000	27,033,000	23,782,454	3,250,546	88.0%
予備費	5,000,000	0	5,000,000	0	5,000,000	—

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	対前年度比
令和3年度	2,269,687,000	2,105,424,332	164,262,668	92.8%	101.7%
令和2年度	2,167,780,000	2,070,698,810	97,081,190	95.5%	98.4%
令和元年度	2,204,577,000	2,105,113,792	99,463,208	95.5%	105.8%

事業費は、予算額 2,269,687,000 円に対し、決算額は 2,105,424,332 円で、執行率は 92.8%である。前年度と比較すると、予算額で 101,907,000 円 (4.7%)、決算額では 34,725,522 円 (1.7%) の増となった。

事業費の主なものは、営業費用では、県水受水費 749,845,303 円 (構成比 35.6%)、減価償却費 506,150,964 円 (24.0%)、職員人件費 146,596,356 円 (7.0%)、営業外費用では企業債利息 60,748,803 円 (2.9%) である。

なお、支出決算額には、営業費用で 117,182,913 円、営業外費用で 81,500 円、特別損失で 2,089,537 円の仮払消費税及び地方消費税が含まれている。

不納欠損の推移は次のとおりである。

水道料金

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
不納欠損額	2,130,191 円	1,672,405 円	1,361,661 円
契約数・調定数	351 人・708 件	320 人・638 件	314 人・615 件

修繕工事収益

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
不納欠損額	72,070 円	189,187 円	—
件 数	3 件	2 件	—

ウ 収 支

収益的収入及び支出の決算額は、水道事業収益 2,410,944,947 円に対し、水道事業費は 2,105,424,332 円で、差引 305,520,615 円の利益となった。

② 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

(単位：円)

区 分	予算額			決算額	予算額との増減	収入率
	当初予算額	補正予算額	合 計			
資本的収入	559,737,000	0	559,737,000	305,175,700	△254,561,300	54.5%
企業債	507,000,000	0	507,000,000	263,000,000	△244,000,000	51.9%
負担金	1,586,000	0	1,586,000	2,025,700	439,700	127.7%
国庫補助金	51,150,000	0	51,150,000	40,150,000	△11,000,000	78.5%
固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	△1,000	—

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	予算額との増減	収入率	対前年度比
令和3年度	559,737,000	305,175,700	△254,561,300	54.5%	71.7%
令和2年度	571,754,000	425,362,259	△146,391,741	74.4%	77.9%
令和元年度	626,958,000	545,827,779	△81,130,221	87.1%	97.8%

資本的収入は、予算額 559,737,000 円に対し、決算額は 305,175,700 円で、収入率は 54.5%である。前年度と比較すると、予算額で 12,017,000 円 (2.1%)、決算額では 120,186,559 円 (28.3%) の減となった。

イ 資本的支出

(単位：円)

区 分	予算額				決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	当初予算額	補正・流用額	繰越額	合 計				
資本的支出	1,456,693,000	0	99,792,000	1,556,485,000	1,093,796,028	260,770,400	201,918,5720	70.3%
建設改良費	911,733,000	0	99,792,000	1,011,525,000	559,144,199	260,770,400	191,610,401	55.3%
企業債償還金	534,960,000	0	0	534,960,000	534,651,829	0	308,171	99.9%
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000	—

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対前年度比
令和3年度	1,556,485,000	1,093,796,028	260,770,400	201,918,572	70.3%	87.7%
令和2年度	1,454,581,000	1,247,587,780	99,792,000	107,201,220	85.8%	97.6%
令和元年度	1,562,537,000	1,278,257,683	162,041,000	122,238,317	81.8%	100.3%

資本的支出は、予算額1,556,485,000円に対し、決算額は1,093,796,028円、執行率70.3%、不用額は201,918,572円であった。前年度と比較すると、予算額で101,904,000円(7.0%)の増、決算額では153,791,752円(12.3%)の減となった。

なお、建設改良費決算額には、47,352,357円の仮払消費税及び地方消費税が含まれている。

建設改良費の主なものは、泉水浄水場計装設備更新工事157,300,000円、泉水浄水場配水ポンプ他更新工事87,890,000円、国道254号線他配水管本管布設工事80,300,000円、市道245号線他配水管布設替工事23,684,100円などである。

企業債償還金534,651,829円は25件分の償還金である。令和3年度の借入れは3件の263,000,000円で、令和3年度末の未償還残高は36件4,526,341,035円となった。

ウ 収 支

資本的収入及び支出の決算額は、資本的収入305,175,700円に対し、資本的支出は1,093,796,028円で、差引788,620,328円の不足が生じた。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額47,188,545円、当年度分損益勘定留保資金433,027,687円、減債積立金154,202,000円及び建設改良積立金154,202,096円で補てんしている。

(2) 経営状況

① 経営成績

ア 比較損益計算書

区 分	令和3年度		
	金 額	構成比	対前年度比
① 営業収益	1,917,019,717	87.1%	106.7%
給水収益	1,828,758,063	83.1%	106.8%
受託工事収益	6,987,033	0.3%	89.4%
その他営業収益	81,274,621	3.7%	105.5%
② 営業外収益	273,612,127	12.5%	57.6%
受取利息及び配当金	200,702	0.0%	238.0%
他会計補助金	0	—	皆減
水道利用加入金	188,810,000	8.6%	70.6%
長期前受金戻入	78,621,098	3.6%	97.2%
雑収益	5,980,327	0.3%	103.0%
③ 特別利益	9,427,663	0.4%	227.9%
過年度損益修正益	9,427,663	0.4%	227.9%
A 収益合計 (①+②+③)	2,200,059,507	100.0%	96.7%
④ 営業費用	1,858,499,717	95.7%	101.1%
原水及び浄水費	900,281,745	46.3%	102.1%
配水及び給水費	212,993,356	11.0%	105.5%
受託工事費	27,184,714	1.4%	106.1%
業務費	171,683,890	8.8%	109.5%
総係費	34,707,227	1.8%	53.9%
減価償却費	506,150,964	26.1%	104.1%
資産減耗費	5,497,821	0.3%	25.8%
⑤ 営業外費用	62,176,276	3.2%	71.3%
支払利息及び企業債取扱諸費	60,748,803	3.1%	80.2%
雑支出	1,427,473	0.1%	12.6%
⑥ 特別損失	21,692,917	1.1%	4,942.4%
過年度損益修正損	892,917	0.0%	203.4%
その他特別損失	20,800,000	1.1%	皆増
B 費用合計 (④+⑤+⑥)	1,942,368,910	100.0%	100.9%
営業利益 ①-④	58,520,000	—	皆増
営業損失 ④-①	—	—	皆減
経常利益 ①-④+②-⑤	269,955,851	—	77.9%
当年度純利益 A-B	257,690,597	—	73.6%

(単位：円)

令和2年度			令和元年度		
金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比
1,796,514,806	78.9%	95.5%	1,882,003,948	83.1%	101.5%
1,711,625,473	75.2%	95.3%	1,795,987,994	79.3%	101.2%
7,819,072	0.3%	84.4%	9,265,001	0.4%	113.0%
77,070,261	3.4%	100.4%	76,750,953	3.4%	106.6%
475,180,504	20.9%	123.9%	383,524,225	16.9%	103.6%
84,323	0.0%	15.0%	561,650	0.0%	92.3%
121,100,000	5.3%	皆増	0	—	—
267,337,272	11.7%	90.3%	296,210,000	13.1%	111.0%
80,852,098	3.6%	99.0%	81,663,648	3.6%	87.5%
5,806,811	0.3%	114.1%	5,088,927	0.2%	52.8%
4,136,464	0.2%	693.2%	596,707	0.0%	113.4%
4,136,464	0.2%	693.2%	596,707	0.0%	113.4%
2,275,831,774	100.0%	100.4%	2,266,124,880	100.0%	101.8%
1,837,966,113	95.5%	101.6%	1,808,180,817	91.5%	102.4%
881,692,097	45.8%	98.9%	891,059,847	45.1%	102.9%
201,802,195	10.5%	126.2%	159,876,001	8.1%	97.8%
25,610,447	1.3%	94.5%	27,094,862	1.4%	105.0%
156,770,877	8.1%	98.5%	159,100,075	8.0%	106.0%
64,446,487	3.4%	85.1%	75,762,212	3.8%	122.2%
486,361,325	25.3%	105.1%	462,623,041	23.4%	105.7%
21,282,685	1.1%	65.2%	32,664,779	1.7%	53.2%
87,153,077	4.5%	93.4%	93,278,484	4.7%	86.1%
75,790,363	3.9%	82.6%	91,761,429	4.6%	85.9%
11,362,714	0.6%	749.0%	1,517,055	0.1%	101.9%
438,917	0.0%	0.6%	74,817,034	3.8%	6,824.6%
438,917	0.0%	39.5%	1,110,034	0.1%	595.9%
0	0.0%	皆減	73,707,000	3.7%	8,099.7%
1,925,558,107	100.0%	97.4%	1,976,276,335	100.0%	105.4%
—	—	皆減	73,823,131	—	83.2%
41,451,307	—	皆増	—	—	—
346,576,120	—	95.2%	364,068,872	—	103.8%
350,273,667	—	120.8%	289,848,545	—	82.8%

本年度は、総収益 2,200,059,507 円に対し、総費用は 1,942,368,910 円で、差引 257,690,597 円の純利益を計上した。前年度と比較すると、92,583,070 円（26.4%）の減である。

収益の主なものでは、他会計補助金が 121,100,000 円（皆減）、水道利用加入金が 78,527,272 円（29.4%）、長期前受金戻入が 2,231,000 円（2.8%）の減、給水収益（水道料金）が 117,132,590 円（6.8%）、過年度損益修正益が 5,291,199 円（127.9%）、その他営業収益が 4,204,360 円（5.5%）の増となった。

費用の主なものでは、その他特別損失が 20,800,000 円（皆増）、減価償却費が 19,789,639 円（4.1%）、原水及び浄水費が 18,589,648 円（2.1%）、業務費が 14,913,013 円（9.5%）、配水及び給水費が 11,191,161 円（5.5%）の増、総係費が 29,739,260 円（46.1%）、資産減耗費が 15,784,864 円（74.2%）、支払利息及び企業債取扱諸費が 15,041,560 円（19.8%）の減となった。

3年間の要素別費用は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
職 員 人 件 費	120,369,388	6.2%	138,130,894	7.2%	136,018,540	6.9%
支 払 利 息	60,748,803	3.1%	75,790,363	3.9%	91,761,429	4.6%
減 価 償 却 費	506,150,964	26.1%	486,361,325	25.3%	462,623,041	23.4%
動 力 費	88,138,650	4.5%	83,100,447	4.3%	89,440,349	4.5%
修 繕 費	69,777,239	3.6%	78,931,628	4.1%	108,884,245	5.5%
委 託 料	275,189,127	14.2%	252,253,083	13.1%	223,953,336	11.3%
受 水 費	681,677,554	35.1%	673,542,619	35.0%	663,367,079	33.7%
そ の 他	140,317,185	7.2%	137,447,748	7.1%	200,228,316	10.1%
合 計	1,942,368,910	100.0%	1,925,558,107	100.0%	1,976,276,335	100.0%

*職員人件費は、給料・手当・賞与引当金繰入額・法定福利費の計。

*受託工事費は、「その他」に含む。

イ 収益性

(単位：%)

区 分	算 式	令和3年度	令和2年度	令和元年度	比較指標
総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	113.3	118.2	114.7	109.9
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	114.1	118.0	119.1	109.7
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	104.3	98.7	105.2	95.4

*比較指標は、「令和2年度全国平均値」(受水を主とする給水人口10万人以上15万人未満で有収水量密度平均以上)である。

前年度と比べ、経営の健全性を示す総収支比率は4.9ポイント、経常収支比率は3.9ポイント低下した。営業収支比率は5.6ポイント上昇した。

② 業務状況

区 分	単 位	令和3年度		令和2年度	令和元年度
			前年度との増減		
行 政 人 口	人	143,926	538	143,388	142,073
給 水 人 口	人	143,926	538	143,388	142,073
普 及 率	%	100.0	0.0	100.0	100.0
給 水 戸 数	戸	68,408	698	67,710	66,798
給 水 能 力(日)	m ³	50,200	0	50,200	48,100
給 水 量	m ³	15,521,830	△348,023	15,869,853	15,480,742
有 収 水 量	m ³	14,667,301	△94,622	14,761,923	14,230,265
有 収 率	%	94.5	1.5	93.0	91.9
県 水 受 水 量	m ³	11,044,996	136,088	10,908,908	10,753,430
県 水 受 水 率	%	71.2	2.5	68.7	69.5
1 日 最 大 給 水 量	m ³	45,690	△2,190	47,880	45,488
1 日 平 均 給 水 量	m ³	42,526	△953	43,479	42,297
1 人 1 日 平 均 給 水 量	ℓ	295	△8	303	298

有収率は給水量に対する有収水量の割合であり、その数値が低い場合は漏水、メーターの不感や消防用水等が多いことが考えられる。本年度は94.5%で、前年度より1.5ポイント上昇している。

総費用に占める割合が最も大きいのが県水受水費であるが、その受水量は前年度と比べ136,088 m³増加し、受水率は前年度より2.5ポイント上昇している。

③ 施設の効率性

(単位：%)

区 分	算 式	令和3年度	令和2年度	令和元年度	比較指標
施設利用率	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$	84.7	86.6	87.9	67.7
最大稼働率	$\frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$	91.0	95.4	94.6	75.4
負 荷 率	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$	93.1	90.8	93.0	89.9

*比較指標は、「令和2年度全国平均値」(受水を主とする給水人口10万人以上15万人未満で有収水量密度平均以上)である。

市内の泉水、岡の2つの浄水場及び6本の井戸の使用並びに県水を合わせた施設能力(給水能力)は、1日50,200 m³である。

施設の平均的な利用状況を示す施設利用率は、前年度に比べ1.9ポイント、施設の利用の適切性を示す最大稼働率は、前年度に比べ4.4ポイント低下し、施設効率を示す負荷率は、前年度に比べ2.3ポイント上昇している。

④ 生産性

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	比較指標	
職員1人 当 たり	給水人口(人)	8,466	7,966	7,893	5,203
	有収水量(m ³)	862,782	820,107	790,570	547,025
	営業収益(千円)	112,355	99,372	104,041	89,783
損益勘定所属職員(人)	17	18	18	—	

*比較指標は、「令和2年度全国平均値」(受水を主とする給水人口10万人以上15万人未満で有収水量密度平均以上)である。

損益勘定所属職員は17人で、職員1人当たりの給水人口は8,466人、有収水量は862,782 m³、営業収益は112,355千円で、前年度に比べ、給水人口は500人(6.3%)、有収水量は42,675 m³(5.2%)、営業収益は12,983千円(13.1%)の増となった。

⑤ 供給単価と給水原価

(単位：円)

区 分	算 式	令和3年度	令和2年度	令和元年度	比較指標
供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	124.68	115.95	126.21	156.15
給水原価	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品}) - \text{売却原価} + \text{附帯事業費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$	123.61	123.20	125.71	156.17
差 額	供給単価－給水原価	1.07	△7.25	0.5	△0.02
料 回 収 率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	100.87%	94.12%	100.40%	99.99%

*比較指標は、「令和2年度全国平均値」（受水を主とする給水人口10万人以上15万人未満で有収水量密度平均以上）である。

*「朝霞の雫」の製造原価は、附帯事業であるため給水原価から除外している。

供給単価（有収水量1 m³当たりの水道料金の平均単価）は124.68円で前年度に比べ8.73円の増となり、給水原価（有収水量1 m³当たりに要する費用）は123.61円で、前年度に比べ0.41円の増となった。

有収水量1 m³当たりに要する経常費用の主なものは、県水受水費46.48円、減価償却費34.51円、委託料18.64円、職員人件費8.21円、修繕料4.76円である。

供給単価と給水原価の差は1.07円となっている。

(3) 財 政 状 態

① 資 産

資産総額は16,956,964,884円で、前年度と比較すると2,445,022円(0.0%)の減である。

資産のうち、固定資産は15,150,087,724円で、前年度と比較すると48,971,843円(0.3%)の増である。主な増減内訳は、機械及び装置101,897,886円(5.4%)の増、建設仮勘定34,171,000円(24.6%)、建物14,700,456円(1.3%)の減である。

流動資産は1,806,877,160円で、前年度と比較すると51,416,865円(2.8%)の減である。主な増減内訳は、未収金46,640,003円(24.2%)の増、現金預金102,409,550円(6.2%)の減である。

② 負債及び資本

負債総額は6,509,592,978円で、前年度と比較すると260,135,619円(3.8%)の減である。主な増減内訳は、繰延収益12,383,388円(0.7%)の増、企業債(固定負債)263,615,587円(6.2%)の減である。

資本金総額は8,198,501,724円で、前年度と比較すると335,830,304円(4.3%)の増で、議会の議決による資本金への組入335,830,304円(4.3%)の増である。

剰余金総額は2,248,870,182円で、前年度と比較すると78,139,707円(3.4%)の減である。増減の内訳は、減債積立金21,281,987円(3.8%)、建設改良積立金21,281,891円(3.8%)の増、当年度未処分利益剰余金120,703,585円(17.6%)の減である。

③ 財務比率

ア 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力をあらわしている。この比率が100%を下回っていれば注意が必要となる。望ましい比率は200%以上である。本年度は265.0%で前年度に比べ4.0ポイント低下した。

イ 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合で、比率が高いほど経営の安定性が高い。本年度は72.3%で前年度に比べ1.6ポイント上昇した。

ウ 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と長期借入金の範囲内であるかをみる指標で、設備投資の妥当性を示すものである。100%以下で、かつ、低いことが望ましい。本年度は93.1%で前年度に比べ0.3ポイント上昇した。

3年間の財務比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	比較指標	備考
流 動 比 率	265.0	269.0	256.9	450.5	高
自 己 資 本 構 成 比 率	72.3	70.7	69.5	86.3	高
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	93.1	92.8	92.8	87.9	低

*比較指標は、「令和2年度全国平均値」(受水を主とする給水人口10万人以上15万人未満で有収水量密度平均以上)である。

*備考の「高」は数値が高いほどよいことを意味し、「低」は低いほどよいことを意味する。

(算式)

$$\text{流 動 比 率} = \frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$$

$$\text{自 己 資 本 構 成 比 率} = \frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$$

$$\text{固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率} = \frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 負 債} + \text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$$

比較貸借対照表

資 産 の 部

区 分	令和3年度		
	金 額	構成比	対前年度比
1 固定資産	15,150,087,724	89.3%	100.3%
(1) 有形固定資産	15,148,687,944	89.3%	100.3%
土地	2,226,720,246	13.1%	100.0%
建物	1,096,025,442	6.5%	98.7%
構築物	9,715,610,771	57.3%	99.9%
機械及び装置	1,985,605,126	11.7%	105.4%
車両運搬具	717,318	0.0%	100.0%
工具器具及び備品	19,555,041	0.1%	116.7%
建設仮勘定	104,454,000	0.6%	75.4%
(2) 無形固定資産	1,399,780	0.0%	100.0%
施設利用権	1,399,780	0.0%	100.0%
2 流動資産	1,806,877,160	10.7%	97.2%
(1) 現金預金	1,552,832,765	9.2%	93.8%
(2) 未収金	239,538,916	1.4%	124.2%
(3) 貯蔵品	14,505,479	0.1%	142.9%
(4) 前払金	0	0.0%	—
資産合計 (1 + 2)	16,956,964,884	100.0%	100.0%

(単位：円)

令和2年度			令和元年度		
金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比
15,101,115,881	89.0%	101.6%	14,861,691,254	88.6%	101.5%
15,099,716,101	89.0%	101.6%	14,860,291,474	88.6%	101.5%
2,226,720,246	13.1%	100.0%	2,226,720,246	13.2%	100.0%
1,110,725,898	6.6%	97.5%	1,139,648,932	6.8%	97.5%
9,722,457,400	57.3%	100.4%	9,687,820,541	57.8%	101.1%
1,883,707,240	11.1%	107.0%	1,760,908,474	10.5%	108.4%
717,318	0.0%	100.0%	717,318	0.0%	94.4%
16,762,999	0.1%	122.2%	13,722,964	0.1%	164.6%
138,625,000	0.8%	450.8%	30,752,999	0.2%	101.3%
1,399,780	0.0%	100.0%	1,399,780	0.0%	100.0%
1,399,780	0.0%	100.0%	1,399,780	0.0%	100.0%
1,858,294,025	11.0%	97.7%	1,902,872,675	11.4%	109.8%
1,655,242,315	9.8%	106.7%	1,551,888,414	9.3%	113.0%
192,898,913	1.1%	95.5%	202,024,966	1.2%	93.2%
10,152,797	0.1%	150.9%	6,729,295	0.0%	87.2%
0	0.0%	皆減	142,230,000	0.9%	105.5%
16,959,409,906	100.0%	101.2%	16,764,563,929	100.0%	102.4%

負債・資本の部

区 分	令和3年度		
	金 額	構成比	対前年度比
3 固定負債	4,010,376,599	23.7%	93.8%
(1) 企業債	4,010,376,599	23.7%	93.8%
4 流動負債	681,900,192	4.0%	98.7%
(1) 企業債	515,964,436	3.0%	98.5%
(2) 未払金	44,647,404	0.3%	102.4%
(3) 引当金	16,376,000	0.1%	96.5%
(4) その他流動負債	104,912,352	0.6%	98.7%
5 繰延収益	1,817,316,187	10.7%	100.7%
(1) 長期前受金	3,887,620,036	22.9%	101.9%
(2) 収益化累計額	△2,070,303,849	△12.2%	103.0%
負債合計（3+4+5）	6,509,592,978	38.4%	96.2%
6 資本金	8,198,501,724	48.3%	104.3%
(1) 固有資本金	97,918,940	0.6%	100.0%
(2) 繰入資本金	136,200,000	0.8%	100.0%
(3) 組入資本金	7,964,382,784	46.9%	104.4%
7 剰余金	2,248,870,182	13.3%	96.6%
(1) 資本剰余金	333,954,704	2.0%	100.0%
受贈財産評価額	20,420,774	0.1%	100.0%
寄附金	35,829,912	0.2%	100.0%
その他資本剰余金	186,612,317	1.1%	100.0%
負担金	86,427,883	0.5%	100.0%
補助金	4,663,818	0.1%	100.0%
(2) 利益剰余金	1,914,915,478	11.3%	96.1%
減債積立金	585,867,987	3.5%	103.8%
利益積立金	177,000,000	1.0%	100.0%
建設改良積立金	585,952,798	3.5%	103.8%
当年度未処分利益剰余金	566,094,693	3.3%	82.4%
資本合計（6+7）	10,447,371,906	61.6%	102.5%
負債資本合計（3+4+5+6+7）	16,956,964,884	100.0%	100.0%

(単位：円)

令和2年度			令和元年度		
金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比
4,273,992,186	25.2%	97.6%	4,376,992,864	26.1%	100.6%
4,273,992,186	25.2%	97.6%	4,376,992,864	26.1%	100.6%
690,803,612	4.1%	93.3%	740,802,389	4.4%	124.6%
524,000,678	3.1%	102.5%	511,195,110	3.0%	101.7%
43,587,361	0.3%	38.7%	112,665,973	0.7%	200.3%
16,971,000	0.1%	97.6%	17,392,000	0.1%	108.1%
106,244,573	0.6%	106.7%	99,549,306	0.6%	511.6%
1,804,932,799	10.6%	99.9%	1,807,361,034	10.8%	96.0%
3,815,383,470	22.5%	101.3%	3,766,993,090	22.5%	99.7%
△2,010,450,671	△11.9%	102.6%	△1,959,632,056	△11.7%	103.3%
6,769,728,597	39.9%	97.8%	6,925,156,287	41.3%	101.5%
7,862,671,420	46.4%	103.4%	7,604,725,146	45.4%	103.5%
97,918,940	0.6%	100.0%	97,918,940	0.6%	100.0%
136,200,000	0.8%	100.0%	136,200,000	0.8%	100.0%
7,628,552,480	45.0%	103.5%	7,370,606,206	44.0%	103.6%
2,327,009,889	13.7%	104.1%	2,234,682,496	13.3%	101.6%
333,954,704	2.0%	100.0%	333,954,704	2.0%	100.0%
20,420,774	0.2%	100.0%	20,420,774	0.1%	100.0%
35,829,912	0.2%	100.0%	35,829,912	0.2%	100.0%
186,612,317	1.1%	100.0%	186,612,317	1.2%	100.0%
86,427,883	0.5%	100.0%	86,427,883	0.5%	100.0%
4,663,818	0.0%	100.0%	4,663,818	0.0%	100.0%
1,993,055,185	11.7%	104.9%	1,900,727,792	11.3%	101.9%
564,586,000	3.3%	96.1%	587,500,000	3.5%	108.5%
177,000,000	1.0%	100.0%	177,000,000	1.0%	100.0%
564,670,907	3.3%	96.1%	587,587,211	3.5%	108.5%
686,798,278	4.1%	125.2%	548,640,581	3.3%	90.5%
10,189,681,309	60.1%	103.6%	9,839,407,642	58.7%	103.0%
16,959,409,906	100.0%	101.2%	16,764,563,929	100.0%	102.4%

(4) むすび

令和3年度の水道事業会計決算審査の業務状況をみると、年間給水量は15,521,830 m³で、前年度に比べ348,023 m³ (2.2%) 減少し、1人1日平均給水量は2950で前年度に比べ80減少した。また、有収水量は14,667,301 m³で、前年度に比べ94,622 m³ (0.6%) 減少しているが、有収率は94.5%で、前年度と比較すると1.5ポイント上昇した。

経営状況は、総収益2,200,059,507円に対し、総費用は1,942,368,910円で、純利益は257,690,597円となり、前年度に比べ92,583,070円 (26.4%) の減となった。

収益では、給水収益(水道料金)が117,132,590円 (6.8%)、過年度損益修正益が5,291,199円 (127.9%) 増加したものの、他会計補助金が121,100,000円 (皆減)、水道利用加入金が78,527,272円 (29.4%) 減少したことなどにより、前年度に比べ75,772,267 (3.3%) の減となった。

費用においては、総係費が29,739,260円 (46.1%)、資産減耗費が15,784,864円 (74.2%)、支払利息及び企業債取扱諸費が15,041,560円 (19.8%) 減少したものの、その他特別損失が20,800,000円 (皆増)、減価償却費が19,789,639円 (4.1%)、原水及び浄水費が18,589,648円 (2.1%) 増加したことなどにより、前年度に比べ16,810,803円 (0.9%) の増となった。

一方、資本的支出の建設改良事業では、浄水場更新工事のほか、耐震化、老朽管更新及び水圧不足改善のための配水管布設替工事や道路舗装復旧工事等を行っている。

収益性でみると、経常収支比率は114.1%で前年度に比べ3.9ポイント、収益性、経営の健全性を示す総収支比率は113.3%で前年度に比べ4.9ポイント低下し、営業収支比率は104.3%で前年度に比べ5.6ポイント上昇した。

給水原価と供給単価では、有収水量1 m³あたりに要する費用(給水原価)123.61円に対し、1 m³あたりの供給単価は124.68円と給水原価が供給単価を1.07円下回り、逆ざやが解消された。

令和3年度の事務事業については概ね適正に行われており、経営成績及び財政状態は概ね良好であったといえる。

しかしながら、水道は、日常の市民生活のみならず、災害時にも欠くことができない重要なライフラインであり、安全で良質な水道水を安定的に供給することが求められている。そのため、今後も老朽化した施設の更新や設備の維持管理に多額の資金が必要となり、その経営環境は一層厳しさを増していくものと思われる。

このような状況のもとで、今後の事業運営にあたって留意すべき事項について、意見を以下のように述べる。

固定資産台帳が資産管理の基本であることは、これまでの決算審査等でも再三述べているが、本審査でも、過去に登録すべき固定資産が漏れており令和3年度に入ってから登録したもの、償却の方法が適切でないもの、複数の資産が一括で登録されているものなどが見受けられた。

固定資産台帳は、どのような種類の資産がいくつあるのかを明確にする資料であり、種類ごとに登録することで資産が明確になり、除却漏れなどを防ぐことができるものである。

登録を速やかに行うのは勿論のこと、日常の経理事務を正確に行うことが、資産管理をする上でも大変重要である。台帳全体を今一度見直し、正確かつ適正な資産管理に努められることを強く望む。

料金収入は、水道事業の根幹を成すものである。将来にわたる安定的なサービスの提供と、受益者負担の公平を期するため、引き続き、収入未済額及び不納欠損額の縮減に努められたい。

また、不納欠損額は年々増えており、特に転出先不明者の不納欠損が多くなっていることから、料金収入のあり方について検討されたい。

最後に、経営改善や財政収支を踏まえ、令和4年10月から料金改定が行われることとなるが、今後も企業債の償還をはじめ、施設の更新には多額の費用が見込まれることから、水道経営戦略や財政収支計画を適宜見直し、水道事業が将来にわたって安定的にサービスを提供するための課題等を分析、検討することが重要と考える。

今後とも、収益の確保と経費の縮減を図り、持続的に質の高いサービスが提供できるよう望むものである。

6 決算の概要（下水道事業会計）

(1) 予算執行状況（消費税を含む）

① 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

(単位：円)

区 分	予算額			決算額	予算額との増減	収入率
	当初予算額	補正予算額	合 計			
事業収益	2,402,746,000	0	2,402,746,000	2,457,862,027	55,116,027	102.3%
営業収益	1,182,038,000	0	1,182,038,000	1,217,318,165	35,280,165	103.0%
営業外収益	769,893,000	0	769,893,000	770,134,134	241,134	100.3%
特別利益	450,815,000	0	450,815,000	470,409,728	19,594,728	104.3%

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	予算額との増減	収入率	対前年度比
令和3年度	2,402,746,000	2,457,862,027	55,116,027	102.3%	126.6%
令和2年度	1,886,710,000	1,941,749,089	55,039,089	102.9%	—

事業収益は、予算額 2,402,746,000 円に対し、決算額は 2,457,862,027 円で、収入率は 102.3%である。前年度と比較すると、予算額で 516,036,000 円（27.4%）、決算額では 516,112,938 円（26.6%）の増となった。

事業収益の主なものは、営業収益では下水道使用料 987,258,877 円で、収益全体の 40.2%を占めている。営業外収益では、一般会計補助金長期前受金 370,108,901 円で、収益全体の 15.1%を占めている。特別利益ではその他特別利益 450,805,600 円で収益全体の 18.3%を占めている。

なお、収入決算額には、営業収益で 90,051,681 円、営業外収益で 2,686 円、特別利益で 6,409 円の仮受消費税及び地方消費税が含まれている。

イ 収益的支出

(単位：円)

区 分	予算額			決算額	不用額	執行率
	当初予算額	補正・流用額	合 計			
事業費	1,951,566,000	0	1,951,566,000	1,799,755,989	151,810,011	92.2%
営業費用	1,870,591,000	△37,325,000	1,833,266,000	1,696,964,150	136,301,850	92.6%
営業外費用	70,375,000	37,325,000	107,700,000	102,662,359	5,037,641	95.3%
特別損失	600,000	0	600,000	129,480	470,520	21.6%
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0	10,000,000	—

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	対前年度比
令和3年度	1,951,566,000	1,799,755,989	151,810,011	92.2%	100.4%
令和2年度	1,814,638,000	1,791,883,420	22,754,580	98.7%	—

事業費は、予算額 1,951,566,000 円に対し、決算額は 1,799,755,989 円で、執行率は 92.2% である。前年度と比較すると、予算額で 136,928,000 円 (7.5%)、決算額では 7,872,569 円 (0.4%) の増となった。

事業費の主なものは、営業費用では、減価償却費 873,446,798 円 (構成比 48.5%)、流域下水道維持管理費 554,259,744 円 (30.8%)、営業外費用では企業債利息 36,806,888 円 (2.0%) である。

なお、支出決算額には、営業費用で 68,623,809 円、特別損失で 11,770 円の仮払消費税及び地方消費税が含まれている。

不納欠損の推移は次のとおりである。

下水道使用料

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
不納欠損額	93,448 円	774,039 円	701,396 円
契約数・調定数	62 人・67 件	285 人・509 件	296 人・519 件

下水道事業受益者負担金

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
不納欠損額	5,300 円	31,000 円	22,200 円
人数・調定数	3 人・3 件	5 人・18 件	4 人・12 件

ウ 収 支

収益的収入及び支出の決算額は、下水道事業収益 2,457,862,027 円に対し、下水道事業費用は 1,799,755,989 円で、差引 658,106,038 円の利益となった。

② 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

(単位：円)

区 分	予算額			決算額	予算額との増減	収入率
	当初予算額	補正予算額	合 計			
資本的収入	727,112,000	0	727,112,000	521,871,800	△205,240,200	71.8%
企業債	439,000,000	0	439,000,000	174,600,000	△264,400,000	39.8%
補助金	3,401,000	0	3,401,000	71,200,000	67,799,000	2,093.5%
負担金	205,665,000	0	205,665,000	197,025,800	△8,639,200	95.8%
他会計補助金	78,246,000	0	78,246,000	78,246,000	0	100.0%
他会計負担金	800,000	0	800,000	800,000	0	100.0%

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	予算額との増減	収入率	対前年度比
令和3年度	727,112,000	521,871,800	△205,240,200	71.8%	89.7%
令和2年度	1,018,376,000	582,073,100	△436,302,900	57.2%	—

資本的収入は、予算額 727,112,000 円に対し、決算額は 521,871,800 円で、収入率は 71.8%である。前年度と比較すると、予算額で 291,264,000 円 (28.6%)、決算額では 60,201,300 円 (10.3%) の減となった。

イ 資本的支出

(単位：円)

区 分	予算額					決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	当初予算額	補正・流用額	予備費支出額	繰越額	合 計				
資本的支出	913,482,000	0	0	86,900,000	1,000,382,000	706,157,490	141,500,000	152,724,510	70.6%
建設改良費	737,499,000	0	0	86,900,000	824,399,000	534,919,906	141,500,000	147,979,094	64.9%
企業債償還金	170,483,000	0	756,000	0	171,239,000	171,237,584	0	1,416	100.0%
貸付金	500,000	0	0	0	500,000	0	0	500,000	—
予備費	5,000,000	0	△756,000	0	4,244,000	0	0	4,244,000	—

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対前年度比
令和3年度	1,000,382,000	706,157,490	141,500,000	152,724,510	70.6%	91.8%
令和2年度	1,246,708,000	769,079,749	86,900,000	390,728,251	61.7%	—

資本的支出は、予算額1,000,382,000円に対し、決算額は706,157,490円、執行率70.6%、不用額は152,724,510円であった。前年度と比較すると、予算額で246,326,000円(19.8%)、決算額では62,922,259円(8.2%)の減となった。

なお、建設改良費決算額には、42,975,876円の仮払消費税及び地方消費税が含まれている。

建設改良費の主なものは、県道和光志木線下水道改築工事5,549,500円、市道2354号線雨水管工事4,825,700円、支線27号線下水工事4,378,000円などである。

企業債償還金171,237,584円は90件分の償還金である。令和3年度の借入れは3件の174,600,000円で、令和3年度末の未償還残高は101件の3,504,305,943円となった。

ウ 収 支

資本的収入及び支出の決算額は、資本的収入521,871,800円に対し、資本的支出は706,157,490円で、差引184,285,690円の不足が生じた。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額13,119,071円、過年度分損益勘定留保資金147,500,829円、当年度分損益勘定留保資金23,665,790円で補てんしている。

(2) 経営状況

① 経営成績

ア 比較損益計算書

(単位：円)

区 分	令和3年度			令和2年度	
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比
① 営業収益	1,127,266,484	47.6%	100.5%	1,122,077,046	60.6%
下水道使用料	897,538,403	37.9%	100.0%	897,145,046	48.5%
受託事業収益	3,312,081	0.1%	96.2%	3,443,000	0.2%
他会計負担金	226,121,000	9.6%	102.2%	221,217,000	11.9%
その他営業収益	295,000	0.0%	108.5%	272,000	0.0%
② 営業外収益	770,131,448	32.5%	105.6%	729,518,226	39.4%
受取利息及び配当金	8,021	0.0%	230.4%	3,481	0.0%
他会計補助金	81,244,000	3.4%	110.3%	73,646,000	4.0%
補助金	2,328,000	0.1%	皆増	0	—
長期前受金戻入	686,482,103	29.0%	104.7%	655,841,195	35.4%
雑収益	69,324	0.0%	251.6%	27,550	0.0%
③ 特別利益	470,403,319	19.9%	409,594.9%	114,846	0.0%
過年度損益修正益	19,597,719	0.8%	17,064.3%	114,846	0.0%
その他特別利益	450,805,600	19.1%	皆増	0	—
A 収益合計 (①+②+③)	2,367,801,251	100.0%	127.9%	1,851,710,118	100.0%
④ 営業費用	1,628,340,341	94.5%	98.4%	1,654,904,111	96.2%
污水管渠費	72,349,807	4.2%	106.6%	67,854,821	3.9%
雨水管渠費	49,555,869	2.9%	75.3%	65,816,682	3.8%
污水ポンプ費	14,189,487	0.8%	94.3%	15,046,013	0.9%
雨水ポンプ費	6,785,180	0.4%	89.7%	7,563,770	0.4%
総係費	108,115,527	6.3%	98.0%	110,363,300	6.4%
流域下水道維持管理費	503,872,496	29.2%	96.5%	522,062,106	30.4%
減価償却費	873,446,798	50.7%	101.2%	862,769,831	50.2%
資産減耗費	24,977	0.0%	0.7%	3,427,588	0.2%
その他営業費用	200	0.0%	皆増	0	—
⑤ 営業外費用	94,356,233	5.5%	164.4%	57,406,443	3.4%
支払利息及び企業債取扱諸費	36,806,888	2.1%	94.3%	39,028,978	2.3%
雑支出	57,549,345	3.4%	313.2%	18,377,465	1.1%
⑥ 特別損失	117,710	0.0%	1.6%	7,273,826	0.4%
過年度損益修正損	117,710	0.0%	93.7%	125,567	0.0%
その他特別損失	0	0.0%	皆減	7,148,259	0.4%
B 費用合計 (④+⑤+⑥)	1,722,814,284	100.0%	100.2%	1,719,584,380	100.0%
営業利益 ①-④	—	—	—	—	—
営業損失 ④-①	501,073,857	—	94.0%	532,827,065	—
経常利益 ①-④+②-⑤	174,701,358	—	125.4%	139,284,718	—
当年度純利益 A-B	644,986,967	—	488.2%	132,125,738	—

本年度は、総収益 2,367,801,251 円に対し、総費用は 1,722,814,284 円で、差引 644,986,967 円の純利益を計上した。前年度と比較すると、512,861,229 円（388.2%）の増である。

収益の主なものでは、その他特別利益が 450,805,600 円（皆増）、長期前受金戻入が 30,640,908 円（4.7%）、過年度損益修正益が 19,482,873 円（16,964.3%）の増となった。

費用の主なものでは、雑支出が 39,171,880 円（213.2%）、減価償却費が 10,676,967 円（1.2%）の増、流域下水道維持管理費が 18,189,610 円（3.5%）、雨水管渠費が 16,260,813 円（24.7%）、その他特別損失が 7,148,259 円（皆減）、資産減耗費が 3,402,611 円（99.3%）の減となった。

2年間の要素別費用は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	令和3年度		令和2年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
職 員 人 件 費	62,337,616	3.6%	73,444,841	4.3%
支 払 利 息	36,806,888	2.1%	39,028,978	2.3%
減 価 償 却 費	873,446,798	50.7%	862,769,831	50.2%
修 繕 費	25,039,200	1.5%	30,082,500	1.7%
委 託 料	128,887,092	7.5%	109,052,981	6.3%
そ の 他	596,296,690	34.6%	605,205,249	35.2%
合 計	1,722,814,284	100.0%	1,719,584,380	100.0%

*職員人件費は、給料・手当・賞与引当金繰入額・法定福利費の計。

イ 収益性

(単位：%)

区 分	算 式	令和3年度	令和2年度	比較指標
総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	137.4	107.7	106.6
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	110.1	108.1	107.0
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{営業費用} - \text{受託事業相当費用}} \times 100$	69.2	67.7	—

*比較指標は、令和2年度全国平均値（総務省：令和2年度下水道事業経営指標）である。

前年度と比べ、経営の健全性を示す総収支比率は29.7ポイント、経常収支比率は2.0ポイント、営業収支比率は1.5ポイント上昇した。

② 業務状況

区 分	単 位	令和3年度		令和2年度
			前年度との増減	
行政区域内人口	人	143,926	538	143,388
処理区域内人口	人	140,780	516	140,264
整備率	%	97.9	0.1	97.8
汚水処理人口	人	139,528	539	138,989
汚水処理戸数	戸	66,200	618	65,582
汚水処理水量	m ³	17,431,476	△376,840	17,808,316
有収水量	m ³	14,605,111	△37,174	14,642,285
有収率	%	83.8	1.6	82.2
1日平均汚水処理水量	m ³	47,757	△1,033	48,790

有収率は汚水処理水量に対する有収水量の割合であり、その数値が高いほど、使用料徴収の対象とすることができない不明水が少なくなると考えられる。本年度は83.8%で、前年度より1.6ポイント上昇している。

③ 生産性

区 分		令和3年度	令和2年度	比較指標
職員1人 当たり	処理区域内人口(人)	17,598	15,585	5,868
	有収水量(m ³)	1,825,639	1,626,921	—
	営業収益(千円)	140,494	124,293	—
損益勘定所属職員(人)		8	9	—

*比較指標は、令和2年度全国平均値（総務省：令和2年度下水道事業経営指標）である。

損益勘定所属職員は8人で、職員1人当たりの処理区域内人口は17,598人、有収水量は1,825,639m³、営業収益は124,293千円で、前年度に比べ、処理区域内人口は2,013人(12.9%)、有収水量は198,718m³(12.2%)、営業収益は16,201円(13.0%)の増となった。

④ 使用料単価と汚水処理原価

(単位：円)

区 分	算 式	令和3年度	令和2年度	比較指標
使用料単価	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$	61.45	61.27	112.85
汚 水 処 理 原 価	$\frac{\text{下水道事業費用汚水分一受託事業費一長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$	66.65	68.68	111.78
差 額	使用料単価－汚水処理原価	△5.20	△7.41	1.07
経 回 収 費 率	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$	92.20%	89.21%	101.00%

*比較指標は、令和2年度全国平均値（総務省：令和2年度下水道事業経営指標）である。

使用料単価(有収水量1m³当たりの下水道使用料金の平均単価)は61.45円で、前年度に比べ0.18円の増となり、汚水処理原価(有収水量1m³当たりに要する費用)は66.65円で、前年度に比べ2.03円の減となった。

使用料単価と汚水処理原価の差は△5.20円となっている。

(3) 財政状態

① 資産

資産総額は20,710,629,588円で、前年度と比較すると476,961,826円(2.4%)の増である。

資産のうち、固定資産は19,533,883,500円で、前年度と比較すると177,329,109円(0.9%)の減である。主な増減内訳は、建設仮勘定340,658,798円(593.6%)、施設利用権40,992,384円(2.4%)の増、構築物511,263,309円(3.1%)、機械及び装置45,962,117円(16.1%)の減である。

流動資産は1,176,746,088円で、前年度と比較すると654,290,935円(125.2%)の増である。主な増減内訳は現金預金690,701,239円(230.5%)、前払金5,000,000円(皆増)の増、未収金41,416,274円(18.6%)の減である。

② 負債及び資本

負債総額は16,049,330,177円で、前年度と比較すると168,025,141円の減である。主な減の内訳は繰延収益164,851,001円(1.3%)の減である。

資本金総額は3,119,333,247円で、前年度同額である。

剰余金総額は1,541,966,164円で、前年度と比較すると644,986,967円(71.9%)の増である。増の内訳は当年度未処分利益剰余金512,861,229円(388.2%)、利益積立金132,125,738円(皆増)である。

③ 財務比率

ア 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力をあらわしている。この比率が100%を下回っていれば、注意が必要となる。望ましい比率は200%以上である。本年度は472.8%で前年度に比べ264.4ポイント上昇した。

イ 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合で、比率が高いほど経営の安定性が高い。本年度は82.7%で前年度に比べ0.4ポイント上昇した。

ウ 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と長期借入金範囲内であるかをみる指標で、設備投資の妥当性を示すものである。100%以下で、かつ、低いことが望ましい。本年度は95.5%で前年度に比べ3.1ポイント低下した。

2年間の財務比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較指標	備考
流 動 比 率	472.8	208.4	—	高
自 己 資 本 構 成 比 率	82.7	82.3	65.6	高
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	95.5	98.6	100.6	低

*比較指標は、令和2年度全国平均値（総務省：令和2年度下水道事業経営指標）による。

*備考の「高」は数値が高いほどよいことを意味し、「低」は低いほどよいことを意味する。

(算式)

$$\text{流 動 比 率} = \frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$$

$$\text{自 己 資 本 構 成 比 率} = \frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$$

$$\text{固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率} = \frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 負 債} + \text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$$

比較貸借対照表

資 産 の 部

(単位：円)

区 分	令和3年度			令和2年度	
	金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比
1 固定資産	19,533,883,500	94.3%	99.1%	19,711,212,609	97.4%
(1) 有形固定資産	17,770,627,249	85.8%	98.8%	17,988,948,742	88.9%
土地	897,472,911	4.3%	100.0%	897,472,911	4.4%
構築物	16,231,831,329	78.4%	96.9%	16,743,094,638	82.8%
機械及び装置	238,982,541	1.2%	83.9%	284,944,658	1.4%
工具器具及び備品	4,289,670	0.0%	71.0%	6,044,535	0.0%
建設仮勘定	398,050,798	1.9%	693.6%	57,392,000	0.3%
(2) 無形固定資産	1,762,221,251	8.5%	102.4%	1,721,228,867	8.5%
施設利用権	1,762,221,251	8.5%	102.4%	1,721,228,867	8.5%
(3) 投資その他の資産	1,035,000	0.0%	100.0%	1,035,000	0.0%
出資金	1,035,000	0.0%	100.0%	1,035,000	0.0%
2 流動資産	1,176,746,088	5.7%	225.2%	522,455,153	2.6%
(1) 現金預金	990,414,037	4.8%	330.5%	299,712,798	1.5%
(2) 未収金	181,326,081	0.9%	81.4%	222,742,355	1.1%
(3) 前払金	5,000,000	0.0%	皆増	0	—
(4) その他流動資産	5,970	0.0%	皆増	0	—
資産合計 (1 + 2)	20,710,629,588	100.0%	102.4%	20,233,667,762	100.0%

負債及び資本の部

(単位：円)

区 分	令和3年度			令和2年度	
	金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比
3 固定負債	3,329,130,352	16.1%	100.0%	3,330,462,649	16.5%
(1) 企業債	3,329,130,352	16.1%	100.0%	3,330,462,649	16.5%
4 流動負債	248,888,983	1.2%	99.3%	250,730,826	1.2%
(1) 企業債	175,175,591	0.9%	102.8%	170,480,878	0.8%
(2) 未払金	64,917,595	0.3%	90.7%	71,555,948	0.4%
(3) 引当金	8,238,000	0.0%	94.8%	8,694,000	0.0%
(3) その他流動負債	557,797	0.0%	皆増	0	—
5 繰延収益	12,471,310,842	60.2%	98.7%	12,636,161,843	62.5%
(1) 長期前受金	13,790,951,210	66.6%	103.9%	13,279,007,802	65.6%
(2) 収益化累計額	△1,319,640,368	△6.4%	205.3%	△642,845,959	△3.1%
負債合計(3+4+5)	16,049,330,177	77.5%	99.0%	16,217,355,318	80.2%
6 資本金	3,119,333,247	15.1%	100.0%	3,119,333,247	15.4%
(1) 固有資本金	3,119,333,247	15.1%	100.0%	3,119,333,247	15.4%
7 剰余金	1,541,966,164	7.4%	171.9%	896,979,197	4.4%
(1) 資本剰余金	764,853,459	3.7%	100.0%	764,853,459	3.8%
受贈財産評価額	601,587,218	2.9%	100.0%	601,587,218	3.0%
補助金	136,508,960	0.7%	100.0%	136,508,960	0.7%
その他資本剰余金	26,757,281	0.1%	100.0%	26,757,281	0.1%
(2) 利益剰余金	777,112,705	3.7%	588.2%	132,125,738	0.6%
利益積立金	132,125,738	0.6%	皆増	0	—
当年度未処分利益剰余金	644,986,967	3.1%	488.2%	132,125,738	0.6%
資本合計(6+7)	4,661,299,411	22.5%	116.1%	4,016,312,444	19.8%
負債資本合計(3+4+5+6+7)	20,710,629,588	100.0%	102.4%	20,233,667,762	100.0%

(4) むすび

令和3年度の下水道事業会計決算審査の業務状況をみると、年間汚水処理水量は17,431,476 m³で、前年度に比べ376,840 m³ (2.1%) 減少し、有収水量は14,605,111 m³で、前年度に比べ37,174 m³ (0.3%) 減少しているが、有収率は83.8%で、前年度と比較すると1.6ポイント上昇した。

経営状況は、総収益2,367,801,251円に対し、総費用は1,722,814,284円で、純利益は644,986,967円となり、前年度に比べ512,861,229円 (388.2%) の増となった。

収益では、その他特別利益が450,805,600円 (皆増)、長期前受金戻入が30,640,908円 (4.7%)、過年度損益修正益が19,482,873円 (16,964.3%) 増加したことなどにより、前年度と比べ516,091,133円 (27.9%) の増となった。

費用においては、雨水管渠費が16,260,813円 (24.7%)、その他特別損失が7,148,259円 (皆減)、資産減耗費が3,402,611円 (99.3%) が減少したものの、雑支出が39,171,880円 (213.2%)、減価償却費が10,676,967円 (1.2%) 増加したことなどにより、前年度と比べ3,229,904円 (0.2%) の増となった。

一方、資本的支出の建設改良事業では、旧暫定逆線引き地区内の未整備路線の下水管布設工事や道路舗装復旧工事を行っている。

収益性でみると、収益性、経営の健全性を示す総収支比率は137.4%で前年度に比べ29.7ポイント、経常収支比率は110.1%で前年度に比べ2.0ポイント、営業収支比率は69.2%で前年度に比べ1.5ポイント上昇した。

使用料単価と汚水処理原価では、有収水量1 m³あたりに要する費用 (汚水処理原価) 66.65円に対し、使用料単価は61.45円となっている。汚水処理原価が使用料単価を上回り、逆ざやとなっている。

令和3年度の経営成績及び財政状態は、概ね良好であったといえる。

しかしながら、将来的に人口減少が予測されており、下水道使用料収入の大幅な増加が見込まれない中、集中豪雨などによる浸水被害の軽減対策整備事業や老朽化した管渠の更新など維持管理費用の増加が避けられない状況であることから、今後も厳しい企業経営を強いられるものと思われる。

このような状況のもとで、今後の事業運営にあたって留意すべき事項について意見を以下のように述べる。

公営企業の経営は、料金等経営に伴う収入をもって充てる独立採算制を基本としており、汚水処理に係る費用は下水道使用料で賄うのが原則であるが、現在は、一般会計繰入金で補填し事業経営を行っている。

今後、ますます経営環境の厳しさが増す中、健全かつ持続可能な事業運営を実現するために、維持管理費などの支出の見直しによる経費削減を行うとともに常に危機感をもって不断の経営改善に取り組み、逆ざやの解消に努められたい。

令和元年度に策定された「雨水管理総合計画」及び「下水道ストックマネジメント計画」に基づき下水道施設の整備を行うためには、今後、多額の事業費が必要になると思われる。

建設投資は、資産の取得であり、それ自体が即座に使用者の負担になることはないが、減価償却など将来にわたる費用が伴うことを視野に入れ、現状と将来の見通しを踏まえた中長期的な経営の基本計画となる経営戦略を策定し、下水道サービスを将来にわたり安定的かつ継続的に提供する必要がある。

最後に、下水道使用料については引き続き収納率の向上、収入未済額の縮減に積極的に努め、一層の経営の健全化及び効率化を図り、安定した経営が継続されるよう望むものである。